

第28期 上半期報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

KDDI 株式会社





代表取締役会長
小野寺 正

代表取締役社長
田中 孝司

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第28期上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の事業内容などをご報告するにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

このたびの東日本大震災により、お亡くなりになられた方々に深い哀悼の意をささげるとともに、被災された地域の皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

さて、昨年12月1日の新体制発足から約1年が経過いたしました。この間、当社は新たな成長に向けて変革に挑むとともに、震災後、被災地の通信設備の復旧にも全力で取り組み、6月末までにau携帯電話のサービスエリアは、ほぼ復旧いたしました。

今後も、今回の大震災の経験を踏まえ、大規模災害時にも早期復旧が可能な通信インフラ網の構築や、これまで以上に精緻なBCPの策定など、ライフラインを担う通信事業者として果たすべき使命を速やかに推進してまいります。

当上半期における経済の状況ですが、世界経済においては、ソブリン問題が広がっておりグローバルな金融不安に波及する可能性があります。また新興国においても、インフレ懸念から金融引締めが相次ぎ、成長ペースは弱まっております。

こうした状況の中、経済成長の減速傾向が強まり、先行きの不透明感が広がっております。

わが国の経済は、東日本大震災による落ち込みから、毀損したサプライチェーンの復旧や企業・家計のマインド改善により、着実に持ち直しつつありますが、円高の長期化に加え、企業が海外投資を増やすことで産業の空洞化が進み、雇用に影響を与えるなど、景気が下押しされる懸念があります。

電気通信業界においては、移动通信市場では、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍などのコンテンツサービスの提供などを通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。

一方、固定通信市場では、FTTHサービスを中心としたブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移动通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

このような状況において、当社は、auのモメンタムの回復と固定通信事業における増収増益の確立を最優先に取り組んでおり、その取り組みの一つとして、本年10月14日、au初となる「iPhone 4S」を発売いたしました。「未来は、選べる。」をコンセプトに、Android™搭載のauスマートフォン、Windows® Phoneとともに、皆様にいつでもどこでも快適にお楽しみいただける環境を提供してまいります。

当社は「もっと身近に」「もっとグローバルへ」「もっといろんな価値を」という「3つのコミットメント」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略およびグローバル戦略を着実に遂行しております。3Mとは、「マルチユース」「マルチネットワーク」「マルチデバイス」の頭文字です。いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で行っているコンテンツやサービスをお客様に提供していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
田中 孝司

移動通信事業



Windows® Phone
IS12T by TOSHIBA



HTC EVO WiMAX



XPERIA acro IS11S
by Sony Ericsson



I N F O B A R A01



見守り歩数計
Mi-Look ミルック
by KYOCERA



MOTOROLA XOOM™
Wi-Fi TB111M



PHOTO-U2 SPO3
by HUAWEI

■端末ラインナップ

スマートフォン「IS series」では、日本初のWindows® Phone 7.5を搭載し、Microsoft® Office文書の閲覧・編集等が可能な防水防塵スマートフォン「Windows® Phone IS12T」をはじめ、日本初のWiMAX搭載「HTC EVO WiMAX ISW11HT」や「Xperia™ acro IS11S」など、全9機種を発売いたしました。また、秋冬のラインアップとして、6機種を発表いたしました。うち4機種がWiMAX通信機能を搭載し、テザリング*も可能な高速通信モデルです。デュアルコアCPU搭載により、快適な操作性を体感できるモデルや、防水・おサイフケータイ®・赤外線通信などに対応した日本仕様のモデルを揃えております。従来型のau携帯電話では、簡単な操作でご利用いただける見守り歩数計「Mi-Look」などを発売いたしました。「iida」ブランドでは、「INFOBAR」のDNAを受け継いだデザインの「INFOBAR A01」を発売いたしました。その他、タブレット端末「MOTOROLA XOOM™ Wi-Fi TB111M」やデジタルフォトフレーム「PHOTO-U2 SPO3」など多種多様な端末をそろえました。

*スマートフォンを外部モデムとして利用して、PCなどをインターネット接続させる機能です。

■個人向けサービス

当社サービスをご利用のお客様に、よりソーシャルな体験を提供するため、本年5月17日、Facebook, Inc.（以下、

「Facebook」）との間で、当社サービスとFacebookとの機能連動について、共同で取り組むことに合意いたしました。本取り組みにより、au携帯電話をご利用の方がFacebookをご利用の全世界5億人以上の方と、より簡単に交流することが可能となり、より自分に合った情報の収集や共有ができるようになります。

また、外出先などでもauスマートフォンで快適なインターネット通信を楽しめる公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」の提供を本年6月30日に開始いたしました。2012年3月末までに10万スポット設置に向けて拡大を進めており、現在3万スポットまで設置を完了しております。

料金面では本年9月28日より、新料金プラン「プランZシンプル」の提供を開始いたしました。「プランZシンプル」は、月額基本使用料980円（税込）*で、午前1時から午後9時の間はau携帯電話宛の国内通話を無料でご利用いただけます。au携帯電話宛の国内Cメールは、ご利用時間に関係なくいつでも無料になります。

*「誰でも割」ご加入が条件となります。

■法人向けサービス

本年8月2日より、ブランドダイアログ株式会社との業務提携により、「KDDI MULTI CLOUD」の自社アプリケーション第一弾のサービスである「KDDI Knowledge Suite」の提供を開始いたしました。

固定通信事業

■個人向けサービス

戸建て向けの光ファイバーサービス「auひかり ホーム」について、サービスエリアを拡大し、全国25都道府県でご利用いただけるようになりました。



また、本年9月1日より、インターネット接続サービス「au one net」をご利用のお客様向けに、インターネット利用に関わる様々な問題を専門オペレータがサポートする「安心トータルサポート」の提供を開始いたしました。

〈当第3四半期以降に提供する主なサービス等〉

本年10月14日より、「iPhone 4S」（製造：Apple社）を発売開始いたしました。当社の3Gネットワークにより、「iPhone 4S」の素晴らしい機能をいつでもどこでも快適にお楽しみいただけます。

本年10月、グローバル市場でコンテンツデリバリーネットワークサービス*（以下、「CDNサービス」）を展開する韓

■法人向けサービス

本年9月13日より、Google™が提供する「みんなのビジネスオンライン」に、連結子会社である株式会社KDDIウェブコミュニケーションズとともに日本におけるビジネスパートナーとして参画いたしました。これは、日本の中小企業のICT利活用促進を目的として、中小企業のホームページ作成および運用を支援し、ビジネスのIT化を促進するプロジェクトです。当社は、中小企業のお客様のオフィスIT環境構築を支援する会員制プログラム「KDDIまとめてオフィス」により、「みんなのビジネスオンライン」を利用する中小企業のお客様を対象に、優待サービスの提供や事業拡大のためのIT環境構築を強力にサポートいたします。

国のCDNetworks Co.,Ltd.を、当社が発行する普通株式の85.5%を取得し、連結子会社化いたしました。同社は、インターネット関連市場の成長が著しいアジアにおいて高い競争力を有しており、今後、高品質なインターネット網とCDNサービスを組み合わせた新たな価値を提供してまいります。

*エンドユーザにより近い場所に設置されたサーバに、コンテンツを一時的に格納・配信することで、インターネット通信の高速化を実現するサービスです。

主な関連会社等の状況



UQコミュニケーションズ株式会社は、さらなる通信速度の高速化を実現するWiMAX 2 について、本年7月に東京・大手町でフィールドテストを行い、下り最高速度150Mbpsを超える無線通信に成功しました。また本年

9月末時点で、契約数が1,237,400件、基地局数が16,084局となりました。

じぶん銀行

株式会社じぶん銀行は、本年7月より、「au one toto」でじぶん銀行口座からの即時決済サービス「じぶん銀行決済」を利用可能とし、お客様の利便性向上を推進しております。また、本年10月11日より、個人の顧客を対象にインターネットを通じた中国元預金の取扱いを開始いたしました。

* iPhoneは、Apple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

* 「Android」「Google」は、Google Inc.の商標です。

* 「Windows® Phone」「Microsoft®」は、Microsoft Corporationの登録商標または商標です。

* WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。

* HTC EVOLは、HTC CORPORATIONの商標または登録商標です。



株式会社ジュピターテレコム（以下、「J:COM」）は、本年4月に、当社通信網とJ:COMのケーブルテレビ網を活用した、「J:COM PHONE プラス」を開始し、本年6月までに、J:COMの全てのサービスエリアで開始しております。



当社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の共同出資により設立したau損害保険株式会社が、本年5月25日に開業いたしました。



本年7月19日、サーバー管理型電子マネー事業を営む株式会社ウェブマネーの完全子会社化を目的とした公開買付けにより、同社の97.2%の株式を取得し、連結子会社化いたしました。今後、法的手続きを経て、同社を完全子会社とする予定です。

* 「Xperia」は、Sony Ericsson Mobile Communications ABの商標または登録商標です。

* MOTOROLA XOOMは、Motorola Trademark Holdings,LLC.の登録商標です。

* 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

* 「Facebook」は、Facebook,Inc.の登録商標です。

* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

* UQコミュニケーションズ、じぶん銀行、J:COM、au損保は当社の持分法適用関連会社です。

四半期連結決算の状況 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

	営業収益 (前年同期比)	営業利益 (前年同期比)	設備投資額	減価償却費
■ 移動通信事業	1,332,204 (+ 2.1%)	231,056 (△ 6.7%)	113,283	147,034
■ 固定通信事業	447,298 (+ 2.0%)	32,051 (—)	54,789	55,476
■ その他の事業	51,975 (△ 9.6%)	3,362 (△ 6.7%)	995	638
連 結	1,743,287 (+ 1.4%)	266,746 (+ 7.6%)	169,068	203,150

(注) 1. 記載金額は百万円未満の金額を切り捨てて表示しています。
2. 上記の連結は、連結調整などの記載を省略しており、各事業の合計と一致いたしません。

■移動通信事業では、営業収益において、シンプルコースの浸透に伴う、音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少による減収はあったものの、端末販売台数の増加に伴う収益増により、1,332,204百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

利益面については、端末販売原価の増加等により営業費用が増加したため、営業利益は231,056百万円（同6.7%減）となりました。

■固定通信事業では、営業収益において、グループ会社の営業収益増等により、447,298百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

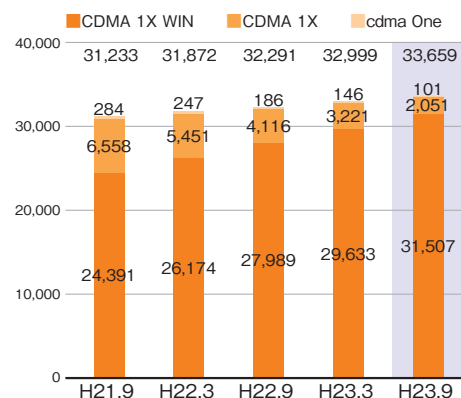
利益面については、ネットワークスリム化施策等の効果により、当社単体の営業費用が減少したため、営業利益は32,051百万円となりました。

■これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業損益状況は

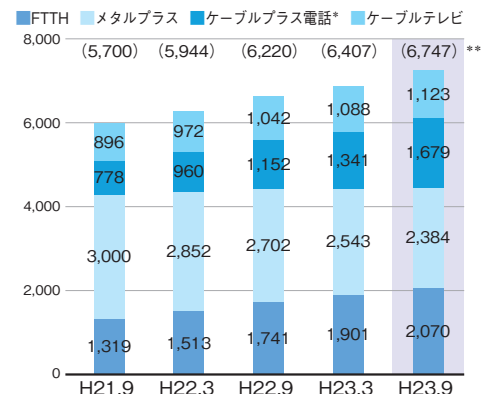
営業収益は 1,743,287百万円（前年同期比1.4%増）
 営業利益は 266,746百万円（前年同期比7.6%増）
 経常利益は 252,405百万円（前年同期比7.8%増）
 四半期純利益は 140,138百万円（前年同期比2.3%増）

となりました。

移動通信事業 累計契約数 (単位：千契約)



固定通信事業 累計契約数 (単位：千契約)



* 今年度から、「J:COM PHONEプラス」への回線数を含めております。
 ** () は各アクセス回線数の合計値で重複を除きます。

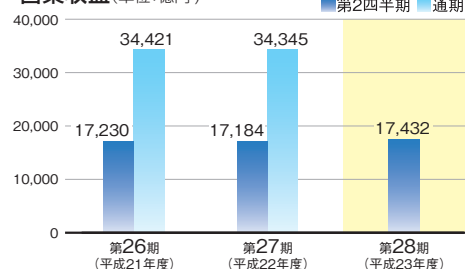
四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

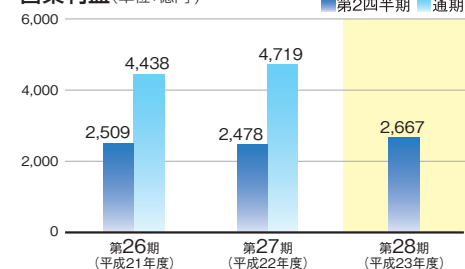
区 分	前第2四半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業収益	1,718,437	1,743,287
営業費用	1,470,581	1,476,541
営業利益	247,855	266,746
営業外収益	4,569	6,154
営業外費用	18,383	20,495
経常利益	234,041	252,405
特別利益	7,046	4,082
特別損失	1,670	4,809
税金等調整前四半期純利益	239,417	251,678
法人税、住民税及び事業税	85,637	100,836
法人税等調整額	12,889	6,453
少数株主損益調整前四半期純利益	140,890	144,388
少数株主利益	3,916	4,249
四半期純利益	136,974	140,138

(注) 単位未満の金額は切り捨てて表示しております。

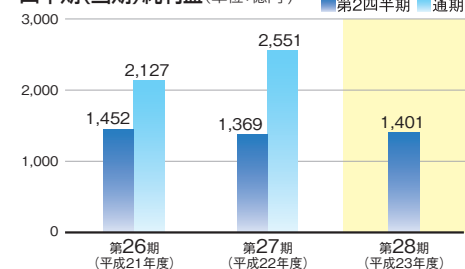
営業収益(単位: 億円)



営業利益(単位: 億円)



四半期(当期)純利益(単位: 億円)



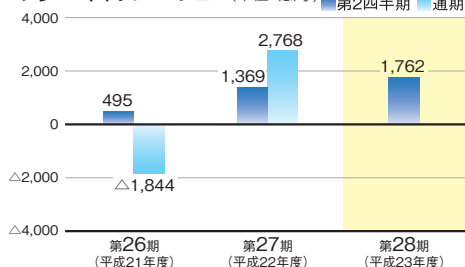
四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

区 分	前第2四半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,650	360,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,714	△183,787
フリー・キャッシュ・フロー	136,935	176,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,959	△83,065

(注) 単位未満の金額は切り捨てて表示しております。

フリー・キャッシュ・フロー(単位: 億円)



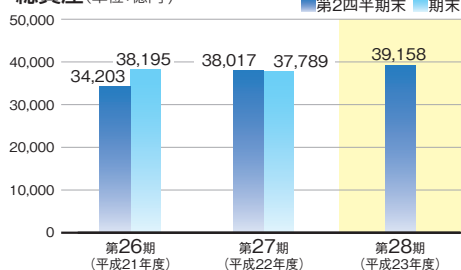
四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

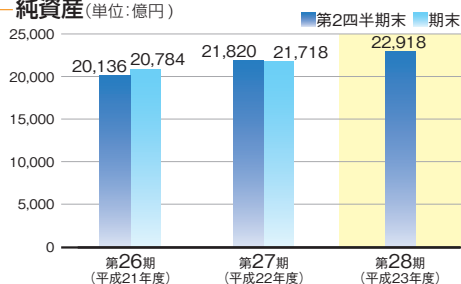
区 分	前期末 (平成23年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成23年9月30日現在)
資産の部		
固定資産	2,846,819	2,833,727
電気通信事業固定資産	1,980,738	1,941,454
附帯事業固定資産	183,010	205,428
投資その他の資産	683,069	686,844
流動資産	932,098	1,082,172
資産合計	3,778,918	3,915,899
負債の部		
固定負債	999,800	977,545
流動負債	607,278	646,539
負債合計	1,607,078	1,624,085
純資産の部		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,704,170	1,812,465
自己株式	△125,244	△125,244
その他有価証券評価差額金	28,612	35,808
繰延ヘッジ損益	32	△606
為替換算調整勘定	△13,182	△12,653
新株予約権	1,504	1,164
少数株主持分	67,002	71,935
純資産合計	2,171,839	2,291,814
負債・純資産合計	3,778,918	3,915,899
自己資本比率	55.7%	56.7%

(注) 単位未満の金額は切り捨てて表示しております。

総資産 (単位: 億円)



純資産 (単位: 億円)

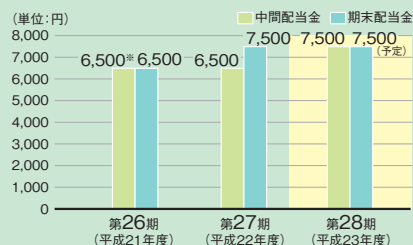


配当金

(単位: 円)

	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
中間配当金	6,500	7,500
期末配当金	7,500	7,500(予定)
年間配当金	14,000	15,000(予定)

(単位: 円)



※記念配当1,000円を含む。

会社概要

(平成23年9月30日現在)

- 商号 KDDI株式会社
- 創業 昭和59年6月1日
- 事業内容 電気通信事業
- 発行可能株式総数 7,000,000株
- 発行済株式総数 4,484,818株
- 株主数 62,447名
- 取締役及び監査役

代表取締役会長	小野寺	正一郎
代表取締役副会長	有富	寛一
代表取締役社長	田中	孝寛
代表取締役執行役員副社長	両角	文誠
代表取締役執行役員専務	高橋	誠治
取締役執行役員専務	嶋谷	三廣
取締役執行役員専務	嶋川	雄一
取締役執行役員常務	石上	隆成
取締役執行役員常務	井上	英美
取締役執行役員常務	湯浅	美昌
取締役執行役員常務	奈良谷	川美
取締役	川村	誠一
取締役	佐々木	眞雅
常勤監査役	吉田	岐瓶
常勤監査役	三吉	永川
常勤監査役	西渡	川辺
監査役		

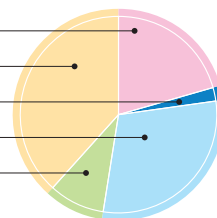
大株主

株主名	持株数(株)	出資比率*(%)	議決権比率(%)
京セラ株式会社	572,677	12.76	13.48
トヨタ自動車株式会社	497,488	11.09	11.71
東京電力株式会社	357,541	7.97	8.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	204,879	4.56	4.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	202,134	4.50	4.76
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	156,199	3.48	3.67
日本郵政共済組合	66,641	1.48	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	53,126	1.18	1.25
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	42,788	0.95	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	38,984	0.86	0.91

※上記出資比率は、当社の保有する自己株式238,976株を含んで算定しています。
なお、当社は自己株式を上記大株主から除いております。

所有者別分布状況

● 金融機関	921,881株	20.56%
● その他の法人	1,715,976株	38.26%
● 金融商品取引業者	110,347株	2.46%
● 外国法人等	1,325,726株	29.56%
● 個人・その他	410,888株	9.16%



株主メモ

<http://www.kddi.com/corporate/ir/shareholder/guide/index.html>

- お知らせ 株主の住所変更その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 公告方法 電子公告(URL <http://www.kddi.com/corporate/index.html>)
※事故その他により、やむを得ない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座口座管理機関
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(通話料無料) TEL. (0120) 232-711

特別口座に記録された株式に係るお手続き用紙のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話番号及びインターネットでも24時間承っております。
(通話料無料) TEL. (0120) 244-479 (本店証券代行部) <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
(0120) 684-479 (大阪証券代行部)

上記のほか、以下の「投資家情報ホームページ」に詳細情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

●投資家情報ホームページ <http://www.kddi.com/corporate/ir/index.html>

お問い合わせ：〒102-8460 東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号 ガーデンエアタワー
KDDI株式会社 TEL. (03) 6678-0982 (株式に関するお問い合わせ)

